

3.2.7 まとめ

平成 22 年度に各サブチームが獲得した主要な研究成果は、以下のようにまとめられる。

(1) 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究<首都大学東京>

- ①業務目的である地域協働復興の推進のための復興訓練手法開発において、事前復興として都市計画道路の事業化および「共助」のしくみの検討の必要性を明らかにした。
- ②人口減少時代に対応した市街地復興計画と整備手法に関する事前復興計画論研究においては、土地利用規制手法としての容積率に着目し、首都直下地震復興時における指定容積率の考え方を整理した。
- ③連坦する大都市市街地における復興ビジョンの調整と事前策定に関する計画論研究においては、隣接自治体間で情報共有すべき項目を明確にした。

(2) 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化<東京大学>

- ①初年度より確立を目指してきた復興イメトレ手法の一般性が検証され、生活再建シナリオ及び市街地復興シナリオの作成方法として、また、復興まちづくりにおける課題理解の手法として確立した
- ②これまでの計 8 回の復興イメトレの成果を分析し、生活再建シナリオ、市街地復興シナリオについて分析を深めた。
- ③GIS をベースとした広域への展開として、新たに「広域的情報共有と応援体制の確立」の研究チームとの連携、協働を意識することとし、仮設住宅に焦点をあて分析を行った。

(3) 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究<人と防災未来センター>

- ①今年度は、阪神・淡路大震災での住まい変容の状況や、首都直下地震の被災者となる東京都居住者の意向調査を実施すると共に、具体的な世帯イメージとして高齢世帯を想定し、被災者負担（家計制約）・公的負担額を定量的に推定した。
- ②費用の制約からみれば、世帯においては家計という制約条件が、行政においては財政支出の上限という制約条件があり、その条件下で、生活再建過程の選択肢を複数確保するための検討を行った。
- ③被災者負担と公的負担が「ある程度の範囲」に収まる条件で、被災者の選択肢のバリエーションを確保できることを明らかにした。

(4) 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究<明治大学>

- ①今年度は、復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いとの適合度・ギャップに関する課題・問題群をより正確に把握した。
- ②昨年度までに導き出した復興プロセスにおける住民意識と行政対応能力の 8 つギャップ

について、主に住民側から考察を行い第四の課題である住民行動と行政対応のマッチングを図るための方向性を示した。

(5) 復興シナリオの構築と復興シナリオの選定<京都大学>

①8 都縣市全域における「すまい再建シミュレーション」に関して、平成 21 年度に開発した「すまいの再建モデル」に基づき 8 都縣市全域において住宅の必要再建戸数、公営住宅必要戸数を明確化するシミュレーションを実施し、市場での住宅取得：約 106 万世帯、公的事業での再建：36 万世帯、公営住宅での再建：17 万世帯という推定結果を得た。また、すまい再建シミュレーションの高精度化を目的としたシミュレーションシステムのプロトタイプの構築を行った。

②将来の状況を踏まえた「都市の復興モデル」の検討に関しては、首都直下地震による影響が予想される地域について将来推定人口に基づく「持続類型」「依存類型」「限界類型」という地域類型を 2005 年ならびに 2030 年を対象として実施し、2030 年になるとほとんどが「持続類型」であった首都圏もその周縁地域で「持続類型」→「依存類型」へと地域類型が変化する地域も見られること、地方中心都市が連担する東北・上越新幹線に沿っては「持続型」の地域が存在すること、その一方で、その他の首都圏周縁地域は現在の住民の高齢化が進む一方で生産人口の流入がないため、地域類型が「持続型」から「依存型」へと変化しており、最終的には人が住まなくなるニュータウンが数多く発生していく事が予想されることを明らかにした。また、地域類型の変化から首都直下地震後の復興戦略について 1) より良い方向へ向かう地域については、現在の災害復興と同様に「災害前よりも良くする」ことを災害からの回復戦略、2) 変化していない地域については、「災害前と同じ水準にする」ことを目標とした回復戦略、3) 下向きに変化する地域、無人化している地域については、「災害前のレベルには戻さない」が地域の生き残りのための最低限の機能の確保という回復戦略を考える必要があることを明らかにした。

各サブチームにより構成されている本グループの今後の課題は、各研究の連携と統合によって、地域・生活再建過程の最適化のための復興対策手法を構築することと事前準備の取り組みを体系化することである。その概念を、グラビアによりとりまとめた研究枠組みとして示すことができた。